令和 6年度

計　算　書　類

(自)令和 6年 4月 1日

(至)令和 7年 3月31日

〒943-0834
新潟県上越市西城町2-10-25

社会福祉法人　みんなでいきる
(法人番号：5110005009450)
理事長 大島　誠

第一号第一様式

法人単位資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	1,299,354,000	1,305,415,670	△6,061,670	
		児童福祉事業収入	228,774,000	250,091,099	△21,317,099	
		保育事業収入	258,051,000	267,878,723	△9,827,723	
		就労支援事業収入	917,000	957,654	△40,654	
		障害福祉サービス等事業収入	329,209,000	334,034,598	△4,825,598	
		生活保護事業収入	19,000,000	18,292,812	707,188	
		その他事業収入	20,650,000	23,882,300	△3,232,300	
		経常経費寄附金収入	3,161,000	5,092,025	△1,931,025	
		受取利息配当金収入	55,000	54,825	175	
		その他の収入	8,258,000	8,673,268	△415,268	
		事業活動収入計(1)	2,167,429,000	2,214,372,974	△46,943,974	
	支出	人件費支出	1,476,694,000	1,470,290,437	6,403,563	
		事業費支出	303,983,000	302,166,957	1,816,043	
		事務費支出	313,175,000	311,896,056	1,278,944	
		就労支援事業支出	1,083,000	1,034,944	48,056	
		利用者負担軽減額	8,516,000	8,498,930	17,070	
		支払利息支出	29,497,000	29,483,511	13,489	
		その他の支出	15,190,000	15,177,591	12,409	
		事業活動支出計(2)	2,148,138,000	2,138,548,426	9,589,574	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		19,291,000	75,824,548	△56,533,548	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	812,000	1,346,600	△534,600	
		施設整備等収入計(4)	812,000	1,346,600	△534,600	
	支出	固定資産取得支出	7,047,800	7,047,588	212	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	3,781,800	3,781,800	0	
		施設整備等支出計(5)	10,829,600	10,829,388	212	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△10,017,600	△9,482,788	△534,812	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入		662,355	△662,355	
		その他の活動収入計(7)	0	662,355	△662,355	
	支出	その他の活動による支出	8,241,800	8,235,480	6,320	
		その他の活動支出計(8)	8,241,800	8,235,480	6,320	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△8,241,800	△7,573,125	△668,675	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			1,031,600	58,768,635	△57,737,035	

前期末支払資金残高(12)	150,860,233	150,860,233	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	151,891,833	209,628,868	△57,737,035	

第二号第一様式

法人単位事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	1,305,415,670	1,133,297,444	172,118,226
		児童福祉事業収益	250,091,099	224,525,277	25,565,822
		保育事業収益	267,878,723	240,111,760	27,766,963
		就労支援事業収益	957,654	973,035	△15,381
		障害福祉サービス等事業収益	334,034,598	336,494,277	△2,459,679
		生活保護事業収益	18,292,812	17,797,665	495,147
		その事業収益	23,882,300	41,481,000	△17,598,700
		経常経費寄附金収益	5,092,025	2,640,682	2,451,343
		サービス活動収益計(1)	2,205,644,881	1,997,321,140	208,323,741
	費用	人件費	1,507,355,869	1,471,617,079	35,738,790
		事業費	302,010,769	291,015,401	10,995,368
		事務費	311,896,056	285,390,640	26,505,416
		就労支援事業費用	1,034,944	1,201,293	△166,349
		利用者負担軽減額	8,498,930	7,400,095	1,098,835
		減価償却費	134,722,917	136,661,680	△1,938,763
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△28,953,674	△30,204,529	1,250,855
		サービス活動費用計(2)	2,236,565,811	2,163,081,659	73,484,152
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△30,920,930	△165,760,519	134,839,589
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	54,825	33,467	21,358
		その他のサービス活動外収益	8,673,268	15,191,085	△6,517,817
		サービス活動外収益計(4)	8,728,093	15,224,552	△6,496,459
	費用	支払利息	29,483,511	25,725,294	3,758,217
		その他のサービス活動外費用	202,591	2,952,346	△2,749,755
		サービス活動外費用計(5)	29,686,102	28,677,640	1,008,462
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△20,958,009	△13,453,088	△7,504,921
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△51,878,939	△179,213,607	127,334,668
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,346,600	3,368,490	△2,021,890
		特別収益計(8)	1,346,600	3,368,490	△2,021,890
	費用	固定資産売却損・処分損	100,421	3	100,418
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,346,600	3,368,490	△2,021,890
		その他の特別損失	14,975,000	7,250,000	7,725,000
		特別費用計(9)	16,422,021	10,618,493	5,803,528
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△15,075,421	△7,250,003	△7,825,418
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△66,954,360	△186,463,610	119,509,250
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△421,559,148	△235,095,538	△186,463,610
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△488,513,508	△421,559,148	△66,954,360
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△488,513,508	△421,559,148	△66,954,360

第三号第一様式

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	458,751,246	429,462,748	29,288,498	流動負債	414,621,404	443,569,751	△28,948,347
現金預金	164,079,782	175,193,158	△11,113,376	短期運営資金借入金	161,000,000	171,000,000	△10,000,000
事業未収金	286,478,393	242,775,173	43,703,220	事業未払金	45,475,190	37,717,931	7,757,259
未収補助金	4,987,871	4,839,319	148,552	その他の未払金	31,779,153	59,839,287	△28,060,134
貯蔵品	859,291	1,038,600	△179,309	１年以内返済予定設備資金借入金	64,368,000	96,891,360	△32,523,360
医薬品	328,740	202,970	125,770	１年以内返済予定長期運営資金借入金	13,044,000	11,544,000	1,500,000
給食用材料	349,309	318,891	30,418	１年以内支払予定長期未払金	7,806,480	5,422,080	2,384,400
立替金	356,904	627,022	△270,118	預り金	29,400	31,291	△1,891
前払費用	870,318	3,898,869	△3,028,551	職員預り金	9,685,586	9,492,145	193,441
短期貸付金	0	160,000	△160,000	前受金	445,000	0	445,000
仮払金	10,000	0	10,000	仮受金	30,000	0	30,000
その他の流動資産	430,638	408,746	21,892	賞与引当金	80,958,595	51,631,657	29,326,938
固定資産	2,314,546,966	2,414,804,151	△100,257,185	固定負債	2,195,733,454	2,143,192,360	52,541,094
基本財産	2,110,434,210	2,217,292,038	△106,857,828	設備資金借入金	1,793,896,280	1,761,372,920	32,523,360
土地	219,707,777	219,707,777	0	長期運営資金借入金	282,956,000	284,456,000	△1,500,000
建物	1,890,726,433	1,997,584,261	△106,857,828	リース債務	23,970,120		23,970,120
その他の固定資産	204,112,756	197,512,113	6,600,643	退職給付引当金	65,574,494	57,836,000	7,738,494
建物	73,380,393	77,516,097	△4,135,704	長期未払金	29,336,560	39,527,440	△10,190,880
構築物	17,952,669	25,117,377	△7,164,708	負債の部合計	2,610,354,858	2,586,762,111	23,592,747
機械及び装置	5	5	0	純資産の部			
車輌運搬具	752,009	933,010	△181,001	基本金	210,923,133	210,923,133	0
器具及び備品	36,191,887	41,343,886	△5,151,999	第１号基本金	117,923,133	117,923,133	0
有形リース資産	17,569,660		17,569,660	第３号基本金	93,000,000	93,000,000	0
権利	921,150	1,102,050	△180,900	国庫補助金等特別積立金	440,533,729	468,140,803	△27,607,074
ソフトウェア	0	47,250	△47,250				
無形リース資産	6,144,600		6,144,600	次期繰越活動増減差額	△488,513,508	△421,559,148	△66,954,360
投資有価証券	48,825,200	48,825,200	0	(うち当期活動増減差額)	△66,954,360	△186,463,610	119,509,250
長期前払費用	1,168,390	1,401,745	△233,355				
電話加入権	261,520	261,520	0				
敷金	920,973	920,973	0				
その他の固定資産	24,300	43,000	△18,700	純資産の部合計	162,943,354	257,504,788	△94,561,434
資産の部合計	2,773,298,212	2,844,266,899	△70,968,687	負債及び純資産の部合計	2,773,298,212	2,844,266,899	△70,968,687

別紙１

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針
(1)有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価方法は、移動平均法による原価法によっている。
(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
(3)固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
定額法によっている。
②無形固定資産
定額法によっている。
(4)引当金の計上基準
①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
(5)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度
当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
退職金支給規程に基づき支給するものとし、退職積立金は法人で内部留保するものとする。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
（２）当法人では、社会福祉事業のみ実施のため事業区分別内訳表は作成していない。
（３）社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
（４）当法人では、公益事業を実施していないため、公益事業における拠点区分別内訳表は作成していない。
（５）当法人では、収益事業を実施していないため、収益事業における拠点区分別内訳表は作成していない。
（６）各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア　法人本部拠点（社会福祉事業）
「法人本部」
イ　サンクス米山拠点（社会福祉事業）
「介護老人保健施設　サンクス米山」
「デイケア　サンクス米山」
「訪問リハビリテーション　サンクス米山」
ウ　サンクス柿崎拠点（社会福祉事業）
「ショートステイ　サンクス柿崎」
「デイサービス　サンクス柿崎」
エ　サンクスレルヒの森拠点（社会福祉事業）
「特別養護老人ホーム　サンクスレルヒの森」
オ　りとるの家拠点（社会福祉事業）
「生活介護　きら」
「生活介護　とも」
「放課後等ディ　ららん」
「放課後等ディ　もーと」
「短期入所　ぷあん」
「グループホーム　ふぁみりあ」
「支援ハウス　ぱれっと」
「移動支援　へるぷ屋ぴっと」
カ　にこ拠点（社会福祉事業）
「放課後等ディ　にこ」
キ　しゃぼん玉くらぶ拠点（社会福祉事業）
「放課後児童クラブ　しゃぼん玉クラブ」
ク　若竹寮拠点（社会福祉事業）
「児童養護施設　若竹寮」
ケ　つちはし保育園拠点（社会福祉事業）
「つちはし保育園」
コ　相談センター拠点（社会福祉事業）
「みんなでいきる　包括支援センター」
「みんなでいきる　居宅介護支援事業所」
「みんなでいきる　相談支援事業所」
「生活困窮者支援事業所」

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位:円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	219,707,777	0	0	219,707,777
建物	1,997,584,261	1,430,000	108,287,828	1,890,726,433
合計	2,217,292,038	1,430,000	108,287,828	2,110,434,210

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	219,707,777円
建物（基本財産）	1,816,161,048円
建物	70,415,750円
計	2,106,284,575円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（１年以内返済予定額を含む）	1,714,081,280円
計	1,714,081,280円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位:円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	3,345,732,680	1,455,006,247	1,890,726,433
小計	3,345,732,680	1,455,006,247	1,890,726,433
その他の固定資産			
建物	101,220,314	27,839,921	73,380,393
構築物	123,916,673	105,964,004	17,952,669
機械及び装置	14,165,750	14,165,745	5
車輌運搬具	23,518,177	22,766,168	752,009
器具及び備品	210,255,157	174,063,270	36,191,887
有形リース資産	20,227,920	2,658,260	17,569,660
その他の固定資産	24,300	0	24,300
小計	493,328,291	347,457,368	145,870,923
合計	3,839,060,971	1,802,463,615	2,036,597,356

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	286,478,393	0	286,478,393
未収補助金	4,987,871	0	4,987,871
合計	291,466,264	0	291,466,264

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
計算書類（貸借対照表、財産目録）について、基本財産及びその他の固定資産の「建物」と「建物附属設備」を「建物」として統合し表示している。

監 査 報 告 書

令和７年５月１６日

社会福祉法人 **みんなでいきる**

理事長　大島　誠 殿

監事　塚田　知信

監事　秋山　三枝子

私たち監事は、令和６年４月１日から令和７年３月３１日までの令和５年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

１ 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

２ 監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②　理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以　上